

ロシアの侵攻、物価高増幅 主要商品4割が最高値 1/2

ロシアのウクライナ侵攻が各国のインフレに拍車をかけそうだ。国際商品は主要品目の4割が過去最高値圏に入った。消費者物価上昇率もさらに高まり、米国は3月に40年ぶりに8%台に達するとの見方がある。市場の長期予想も過去最高に達した。米欧は金融緩和の修正を急ぐが、急ピッチの引き締めは回復基調の世界経済を冷やすリスクをはらむ。

国際商品市場でロシアの生産シェアが大きい品目が急騰している。軍事侵攻や経済制裁で供給網が遮断・混乱する恐れが強まっているためだ。

金融情報会社リフィニティブによると、ロシアの生産シェアが約2割の天然ガスで欧州の指標価格となるオランダTTFは7日、1メガワット時あたり初の300ユーロ台をつけた。侵攻前の2月23日の約4倍に急騰した。

原油の北海ブレント先物の期近物は7日に一時1バレル139ドル台と2008年以来の高値をつけた。

小麦はロシアが世界最大の輸出国でウクライナと合わせて世界の3割を供給する。8日に一時1ブッシェル13.6ドルと最高値を更新した。侵攻前からの上昇幅は5割を超えた。

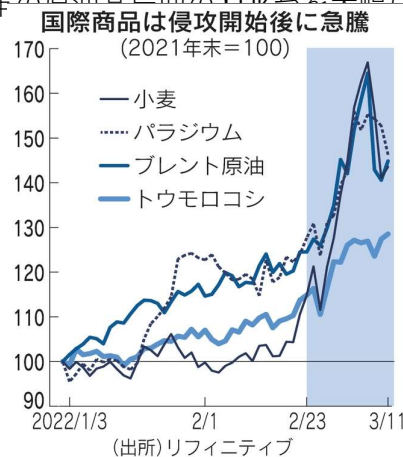
総合的な値動きを示すリフィニティブ・コアコモディティCRB指数は内訳の19品目の約4割が過去最高値圏にある。ロシア産が多いパラジウムやニッケルなどは侵攻後に最高値をつけた。

資源高は連鎖する。たとえばロシア産のシェアが高くない亜鉛が8日、1トン4896ドルと06年以来の過去最高値を更新した。製造時の消費電力が大きく、エネルギー高の影響を受けやすい。

今後の焦点は消費者物価への波及だ。経済協力開発機構（OECD）加盟国平均のインフレ率は1月に前年同月比7.2%と31年ぶりの水準に達した。新型コロナウイルス危機からの経済の回復過程で高まる需要に供給が追いつかない状況だ。

3月以降はウクライナ危機の影響が加わる。JPモルガン証券が原油価格の上昇を織り込んで試算した4～6月期の世界の物価上昇率は侵攻前の予測に比べ0.9ポイント上方修正となった。さらに加速する可能性もある。先進国で際立つ米国の高インフレもさらに進みそうだ。クリーブランド連銀は3月の物価上昇率が8.3%と、2月の7.9%から一段と高まると予測する。三菱総合研究所の武田洋子氏は「米国内の賃金上昇もあり、年央までは高い水準が続くだろう」とみる。

市場は物価高が長引くとみる。米国債市場参加者の今後10年平均のインフレ予想を示す「ブレイクイーブン・インフレ率」は08年の原油高によるインフレ率を上回る。11日には2.94%とデータを遡れる03年以降で最高となった。



ロシアの侵攻、物価高増幅 主要商品4割が最高値 2/2

日本は企業物価指数が2月に9.3%上がり、41年ぶりの伸びになった。消費者物価指数は直近公表分の1月で0.5%の上昇にとどまるが、今後、価格転嫁が進めば上昇率が拡大していく可能性がある。携帯電話料金の引き下げの影響が一巡する4月以降、2%台に乗るとの見方もある。

急激なインフレは世界経済の逆風となる。第一生命経済研究所の試算によると、ロシアやウクライナとの貿易がとまり、原油が1バレル120ドルで推移すると実質成長率は欧州で1.1ポイント、日本は0.6ポイント下がる。150ドルに上がった場合は下げ幅が欧州で1.2ポイント、日本で1.0ポイントに拡大する。

金融政策は難しさを増す。物価上昇の過熱を抑えるには利上げや量的緩和縮小が避けられない。ただ、引き締めは今の物価高の根っこにある供給制約に直接はきかない。急ピッチの引き締めに動けば、金融市場の収縮を招く懸念もある。対ロシアでの結束を保つためにも代替資源の確保などを含め米欧日が協調して適切な経済運営を進めていく必要がある。

日本にもインフレ圧力 資源高の影響、円安が助長

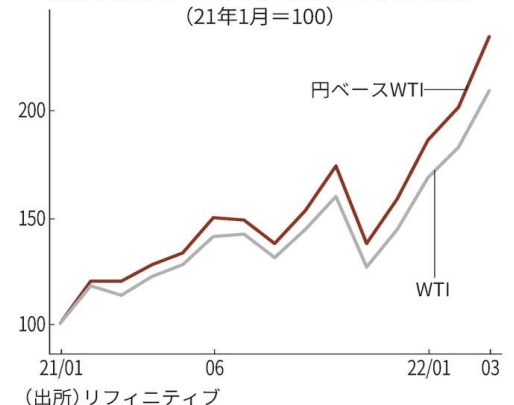
日本は2021年半ばまで消費者物価上昇率がマイナス圏に沈み、直近も0%台にとどまる。そんな根強い低インフレの流れもウクライナ危機で変わる可能性がある。

資源高の影響は所得の伸び悩みと円安によって増幅する。国全体の購買力を示す数字として1人当たり国内総生産（GDP）をドルベースで見ると米国より4割少ない。足元の原油価格もドルベースでは21年当初の2.1倍なのに対し、円ベースでは2.3倍と負担感が大きい。

日銀が算出する輸入物価指数は2月に円ベースで前年同月より34.0%上がった。上昇幅は契約通貨ベースでは25.7%で、差し引きした少なくとも8.3ポイントは円安による押し上げ分と考えられる。輸入物価上昇のうち最低2割ほどは為替要因というわけだ。企業のコスト吸収は限界があり、消費者物価に次第に波及する公算が大きい。

10年代はインフレ率の低下が先進国共通の問題だった。コロナ禍とウクライナ危機で状況は一変した。デフレ脱却をめざしてきた日本も、コスト高が迫る想定外の物価上昇への対応が大きな政策テーマになる。

原油高は円ベースで見るとより鮮明に
(21年1月=100)



アザデガンと重なるサハリン 問われるエネルギー安保

どこかでみた光景だ。ロシア極東サハリンのエネルギー開発を取り巻く状況は2010年のイラン南西部のアザデガン油田からの撤退劇と重なるところがある。

アザデガン油田は世界屈指の260億バレルの埋蔵量を誇った。日本政府が出資する国際石油開発（現INPEX）が04年に75%の権益を取得して開発に参加した。エネルギー安全保障上の重要性から「日の丸油田」と呼ばれた。

日本とイランは歴史的に良好な関係を築いてきた。イランと米国の対立のきっかけとなった1979年のイスラム革命後も国交を保った。だからこそ、00年代に核開発で米欧が制裁を強めるなかでも撤退せずに粘った。

アザデガン油田の権益を持ち続ければ制裁する。最後は米政府にそう迫られて「泣く泣く手放した」（経済産業省幹部）。

皮肉にも中東への依存度を下げるために傾斜したロシアで当時をほうふつとさせる事態が起きている。ウクライナ侵攻を受け、石油大手の米エクソンモービルは油田の「サハリン1」、英シェルはガス田の「サハリン2」からそれぞれ撤退を表明した。

サハリン1は経産省や伊藤忠商事、丸紅、サハリン2は三井物産と三菱商事が出資する。ロシア事業への国際社会の目は厳しい。情勢次第で再び撤退がちらつく可能性がある。

アザデガン撤退は後日談がある。米国は日本が手放した権益を中国に取得されないように経産省にくぎを刺していた。だがいったんイラン国営石油会社に譲渡した権益を買い取ったのは中国石油天然気集団（CNPC）だった。

サハリンも同じ展開になりかねない。「仮に日本が撤退すると喉から手が出るほどほしい中国に安く取られてしまう」。日口関係を重視した安倍晋三政権の経産相としてロシアとの経済協力を進めた自民党の世耕弘成参院幹事長は6日のNHK番組で懸念を示した。

萩生田光一経産相は8日の参院経産委員会で「第三国がただちにそれを取ってロシアが痛みを感じなければ意味がない」と語った。日本の液化天然ガス（LNG）輸入の8.8%、原油の3.6%はロシア産。「エネルギーは国民生活の根幹。ロシアと戦うときに安定調達を犠牲にして自分が弱くなるのは間違いだ」などと政府内は慎重論が強い。

目先の判断はともかく、中東のかわりにロシアにエネルギーを頼る将来は描きにくくなった。経産省がアザデガン撤退時に受けた批判は今に通じる。「国際社会から制裁を受けるような国からの調達はエネルギー安全保障ではない」

資源が偏在する化石燃料に依存するかぎり弱さを抱える。再生可能エネルギーや原子力を軸としたエネルギー安全保障の再設計が急務だ。

NY商品、原油が反発 イラン核合意交渉の一時停止で 金は反落

.11日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は3日ぶりに反発した。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）で期近の4月物は前日比3.31ドル（3.1%）高の1バレル109.33ドルで取引を終えた。イラン核合意の復活交渉の一時停止が伝わり、米欧のロシア制裁に伴う原油需給の逼迫解消に時間がかかるとの見方が買いを誘った。

最終段階にあるイラン核合意の復活交渉が一時中断したことが11日に明らかになった。ロシアが米欧による制裁が同国とイランとの貿易に影響しないよう保証を求めており、最終局面の協議に影響している。ロシア産原油の供給不足を緩和するとみられるイランの原油輸出再開に不透明感が強まった。

原油先物は週初に14年ぶりの高値（130.50ドル）を付けた後、10日終値までに19%下落していた。中東産油国や米シェール企業による増産がロシアの輸出減を補うとの観測が背景にあった。ただ、一部産油国やシェール企業は早急な増産に消極的とも報じられている。需給逼迫が長引くとの観測を手がかりに、改めて買い持ちを積み増す動きがみられた。

ニューヨーク金先物相場は反落した。ニューヨーク商品取引所（COMEX）で取引の中心である4月物は前日比15.4ドル（0.8%）安の1トロイオンス1985.0ドルで取引を終えた。ロシアのプーチン大統領が11日、「ウクライナとの対話で前進があった」と述べたことが伝わった。ロシアとウクライナが停戦に向かう可能性が期待され、リスク回避の際に買われる金相場の重荷となった。

レーニンの予言 インフレが敗者を決める

ウクライナ情勢が緊迫の度を増すなかで、およそ100年前にロシア革命を指導したレーニンが語ったとされる言葉思い出した。「資本主義を破壊する最善の方法は、通貨を墮落させることだ」

この至言を世に知らしめたのは英国の経済学者ケインズである。

「レーニンはまったく正しかった。社会の基盤をくつがえすには、通貨を墮落させることほど巧妙で確かな方法はない」（山岡洋一訳）。ケインズは1919年の「インフレーション」と題した小文でこう論じた。

「通貨の墮落」とはお金の価値が下がり、モノの値段が上がるインフレを意味する。レーニンは資本主義という敵がインフレの泥沼にはまれば、勝利は自らの手に転がり込んでくると看破していた。

ウクライナに進攻したロシアのプーチン大統領は、レーニンにならおうとしているのだろうか。対口制裁に踏み出した米欧日への対抗策として、欧州向けのガス供給を止める構えをみせる。エネルギー価格を押し上げ、世界にインフレの種をばらまく思惑が透ける。

バイデン米大統領はそれを阻もうと、欧州へのガス供給の拡大に動く。中東のカタールに液化天然ガス（LNG）の欧州向け輸出を増やすよう要請し、日本にも余ったLNGを融通するよう求めた。米国自身、2022年にLNGの生産能力を大幅に引き上げる。

米国は歴史的なインフレ局面にある。1月の消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同月比7.5%と40年ぶりの高さだった。国民の不満は限界に近い。LNGの供給拡大で世界的な物価上昇の圧力を弱めるのは、バイデン氏が自分の政権を守るためでもある。

インフレを最も恐れているのは中国共産党かもしれない。1989年6月に軍が学生らの民主化運動を鎮圧した天安門事件は、年率で20%に迫るインフレに人びとの怒りが爆発したのがきっかけだった。

一党支配が崩れる瀬戸際まで追い込まれただけに、インフレの芽が少しでも顔をのぞかせると、あらゆる手を尽くして摘み取ろうとする。

中国のCPIは2021年に前年比0.9%の伸びにとどまった。しかし、卸売物価指数はエネルギー価格の高騰を背景に前年より8.1%上昇した。26年ぶりの高い伸びだ。

習近平（シー・ジンピン）国家主席はインフレへの警戒を強めているのだろう。北京冬季五輪の開会式にプーチン氏を招き、ロシアから中国へのガス供給を増やす約束を取りつけた。

開会式にはワシントンでバイデン氏と会ったばかりのカタールのタミム首長や、中東の有力産油国であるアラブ首長国連邦（UAE）の首脳も呼んだ。インフレを防ぐため、エネルギーの安定調達に向けて々と手を打つ。

日本はどうか。エネルギー価格の高騰や円安を背景に、身近な商品の値上げが相次ぐ。自民党は18日、ガソリンや灯油の価格を抑えるために政府が元売りに支給する補助金の上限額を、いまの5円から25円超に引き上げるよう提言した。

岸田文雄首相は23日、首相公邸で記者団に「（ウクライナ情勢の緊迫で）今後さらに原油価格が上昇し続けたとしても国民生活や企業活動への影響を最小限に抑える」と語った。しかし、補助金頼みの価格抑制策では効果が限られる。

レーニンの予言が正しければ、世界で生き残れるのはインフレを制した者だけだ。米欧とロシアの対立が決定的となり、政権や体制の存亡をかけた物価との闘いは新たな段階に入った。日本も無縁ではいられない。